

金融動向

◇マネーサプライ伸び率はやや低下

(金融市場——前年をやや下回る不足)

6月の金融市場をみると、銀行券の発行超額は9,503億円とほぼ前年(10,032億円)並みとなった。一方、財政資金は国債発行が3,631億円(資金ベース、前年9,504億円)にとどまったものの、一般財政が法人税を中心とする税収の増加や4月に実施された資金運用部の対市中条件付国債買入れの売戻しなどから小幅の揚超となったほか、外為会計も小幅の揚超となったため、全体ではほぼ前年並みの4,475億円の揚超(前年同3,971億円)となった。この結果、「その他勘定」(払超1,231億円、

前年揚超977億円)と合わせた月中の資金不足額は12,747億円(前年同14,980億円)となった。これに対して日本銀行は主として売出手形の期日落ちと前月売却した政府短期証券の償還により調整した。

6月の短期金融市場をみると、無条件物コールの中心レートは、上旬中ほぼ7%近辺で推移したが、その後月末にかけては官民ボーナス等銀行券の増発に伴う資金不足地合いを映じて強含みに推移し、結局月中では0.3125%上昇し、7.25%で越月した。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は先行き資金不足期を控えていることに加え、円相場の下落もあって市場全般に金利先高感が根強く、買手筋の買い見送りが続かなかで月央には小幅上昇を示したが、その後は円相場の落ち着きや現先レートの低下に伴い金利先高感が徐々に後退したことから手形買入の動きが強まり月末にかけては横ばいで推移、結局月中では0.0625%上昇し、月末水準は7.5%となった。

資金需給実績

(単位・億円)

	56年		
	5月	6月	前年同月
銀行券	△ 6,943	9,503	10,032
財政資金	19,565	△ 4,475	△ 3,971
その他	△ 14	1,231	△ 977
資金過不足	△ 26,494	12,747	14,980
準備預金	2,334	△ 1,536	1,809
本行信用等	△ 28,828	14,283	13,171
うち貸出	△ 992	△ 667	8,251
買入手形	—	—	4,000
売出手形	△ 13,000	10,000	—
政府短期証券 売却・償還	△ 14,836	4,950	—
債券売買	—	—	920
銀行券発行残高	161,486	170,989	165,254
準備預金残高	20,151	21,687	30,283
本行貸出残高	3,714	3,047	19,202
本行買入手形残高	—	—	11,000

- (注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却・償還」欄に計上。

この間、市場資金量の月中平残は交付金流入に伴う地銀の資金放出増から引続き増加した。

(通貨——マネーサプライ伸び率はやや低下)

6月の銀行券平残は、前年同月比+2.9%と前月(+2.8%)を若干ながら上回り、水準は依然低いながらひとところに比べて徐々に持直しの気配がうかがわれる(季節調整済み前月比では横ばい<前月+2.3%>)。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
55年7～9月平均	5.3	5.6	-0.4	-0.7
10～12〳	3.9	4.2	0.7	1.0
56年1～3月平均	2.9	2.6	0.8	0.4
4～6〳	2.8	2.1	1.6	1.5
56年3月	1.2	2.0	-1.0	0.6
4〳	1.1	0.7	-0.2	-0.6
5〳	4.0	2.8	3.1	2.3
6〳	3.5	2.9	-0.5	0.0

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			
	通貨(M ₁)		準備通貨	M ₂ +CD	M ₂ +CD	参 考			
	現金通貨	預金通貨				M ₁ '+CD	M ₃ +CD		
	%	%	%	%	%	%	%	%	
55年4～6月平均	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	5.3	10.3	
7～9 //	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4	7.7	3.6	9.5	
10～12 //	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8	7.6	3.6	9.8	
56年1～3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6	7.1	2.7	P 9.4	
56年2月	△ 1.1	2.4	△ 2.1	11.8	7.6	7.4	3.2	P 9.5	
3 //	△ 1.5	2.2	△ 2.5	12.4	7.7	6.9	1.7	P 9.2	
4 //	△ 4.1	0.8	△ 5.4	14.6	7.9	7.1	2.8	P 9.2	
5 //	△ 0.3	2.4	△ 1.0	12.0	7.5	9.9	8.2	P 11.0	

(注) 1. 平残各項目およびM₁'+CD末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。

2. M₁'=M₁+法人準通貨

M₂=M₁+準備通貨

M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

5月のM₂+CD平残前年比は+7.5%(前月+7.9%)と4ヵ月ぶりに前月比低下した。ただ、これには、前月預金金利引下げ前にみられた駆け込み預金(いわゆる“ダブリ定期”)による積上り分のはく落や、地方公共団体の長期金利引下げを見越した起債後ずれに伴う公金預金の落込みなど、一時的要因が響いており、こうした要因を除いたマネーサプライの基調は引続き安定的に推移している。

通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨の伸びがやや持直した(+2.4%、前月+0.8%)ほか、預金通貨も長期高利回り資産へのシフト巡等から前年比マイナス幅が縮小した(-1.0%、前月-5.4%)。一方、準備通貨の伸び率は、上記“ダブリ定期”による積上り分のはく落もあって前月比やや低下したが(+12.0%、前月+14.6%)、最近の動きをならしてみると比較的堅調な伸びを続けている。

この間、5月のM₂+CD末残前年比は、月末休日に伴う預金高どまり等から、+9.9%と前月(+7.1%)比大幅に上昇した。これを金融機関の信用供与面から見ると、民間向け信用の寄与度が

月末休日に伴う貸出高どまりから上昇したほか、財政部門向け信用の寄与度も一般財政の払超幅拡大などから上昇した。この間対外資産(短期)の寄与度は前月比ほぼ横ばいで推移した。

(財政資金—国債発行は大幅減少)

6月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は交付金支払が増加したほか郵便貯金が伸び悩んだものの、法人税を中心に収税が好伸したことに加え、4月に実施された資金運用部の対市中条件付国債買入れの売戻しが行われたことなどから小幅の揚超(3,007億円、前年2,816億円の払超)となった。

一方、新規中・長期国債の発行(発行—償還)は条件改定問題等から発行額が大幅に圧縮されたうえ、中期国債の償還もあって1,400億円と前年(9,503億円)を大幅に下回った。この間、外為会計は小幅の揚超(68億円、前年払超2,716億円)となった。この結果、総収支じりはほぼ前年並みの4,475億円の揚超(前年同3,971億円)となった。

(外国為替市場—米ドル直物相場は総じて堅調裡に推移)

6月の外国為替市場をみると、インターバンク

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年6月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	△ 3,007	2,816	△ 5,823
純 一 般	3,520	6,073	△ 2,553
租 税	△ 39,367	△ 32,821	△ 6,546
社 会 保 障	3,061	3,089	△ 28
防 衛 関 係 費	2,714	3,686	△ 972
公 共 事 業 関 係 費	3,121	2,781	340
交 付 金	20,729	18,751	1,978
義 務 教 育 費	2,942	2,773	169
一 般 会 計 諸 払	4,733	4,294	439
資 金 運 用 部	1,307	809	498
保 險	△ 1,848	△ 1,658	△ 190
郵 便 局	△ 995	△ 3,268	2,273
国 鉄	379	947	△ 568
電 電	623	409	214
金 融 公 庫	2,436	2,508	△ 72
食 管	△ 883	△ 702	△ 181
代 預	△ 5,644	△ 2,555	△ 3,089
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 1,400	△ 9,503	8,103
発 行	△ 3,631	△ 9,504	5,873
償 還	2,231	1	2,230
外 為	△ 68	2,716	△ 2,784
総 収 支 じ り	△ 4,475 (525)	△ 3,971	△ 504 (4,496)

(注) 1. △印は揚超。

2. ()内は日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還額を含む。

米ドル直物相場(終値)は、米ドル金利の反発や英ポンド等欧州通貨安から上旬末にかけてじり高で推移した。その後中旬には米ドル金利天井感の強まりから小戻し、一時220円台割れ(16日、219円70銭)となる場面もみられたが、月末にかけては米連銀の売オペ実施に伴うドル金利の堅調推移や欧州政情不安懸念等を背景に再び高となり、結局月中では2円25銭のドル高・円安となった(月末225円75銭)。

一方、先物相場はおおむね直物に追随した動きを示し、ディスカウント幅も上記米ドル金利の動

インターバンク米ドル直物相場(終値)

	直物相場 (月・ 旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF 方 式)	直 先 (3か月) スプレッド (年 率・ 月 旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
55年11月	216.75	-42.09	d 7.566	1,032(269)
12月	203.60	-51.27	d 8.153	1,225(336)
56年1月	205.20	-50.09	d 8.771	974(331)
2月	208.85	-47.47	d 8.044	1,230(262)
3月	211.40	-45.69	d 7.000	1,307(352)
4月	215.00	-43.25	d 9.209	1,370(345)
5月	223.50	-37.80	d 10.022	1,518(356)
6月	225.75	-36.43	d 10.276	1,560(294)
6月上旬	227.35	-35.47	d 10.380	1,617(303)
中月	223.50	-37.80	d 10.201	1,648(271)
下旬	225.75	-36.43	d 10.276	1,408(308)

(注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。

3. *中心相場、**直物中心相場比。

4. 55年11月以降の直先スプレッドは実勢値。

きを映じて、多少のフレを伴いつつもおおむね横ばい圏内で推移した(3か月先物年率、5月末10.022%→6月末10.276%)。

(貸出—企業需資は増勢鈍化傾向)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,447億円増と前年(2,456億円増)を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+8.4%と前月(+8.2%)比上昇した。もっとも、当月の貸出増加には月末休日に伴う貸出高どまり要因が影響しており、これを調整した実勢ではむしろ純減となったものとみられる。

また、5月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額も、同様の事情から相互銀行、信用金庫とも前年を上回り、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれかなり上昇した。

最近の企業需資をみると、増運資金の落ち着きを主因に全体として増勢鈍化傾向を強めているが、

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		55年		56年		55年		56年	
		10~12月	1~3月	4月	5月	10~12月	1~3月	4月	5月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	33,820	38,944	2,714	25,869	40,513	28,261	907	5,447
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 69.3	+ 26.2	- 55.6	6.8倍	+ 71.6	+ 37.9	(- 4,446)	2.2倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.1	+ 8.5	+ 8.2	+ 9.8	+ 7.4	+ 7.7	+ 8.2	+ 8.4
	季節済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.9	+ 2.6	+ 0.7	+ 1.4	+ 1.8	+ 2.1	+ 1.1	+ 1.0
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	21,624	13,527	17,353	9,359	19,998	14,507	1,449	4,329
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 93.1	+ 20.1	- 1.8	+ 32.8	+ 66.7	+ 45.5	- 2.4	3.0倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.3	+ 9.6	+ 9.4	+ 9.6	+ 7.0	+ 7.6	+ 7.6	+ 8.0
	季節済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 2.1	+ 1.5	+ 0.3	+ 1.8	+ 2.3	+ 0.7	+ 1.0
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	11,622	18,830	-17,261	13,951	15,893	9,414	- 3,205	- 1,329
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 41.5	- 1.3	(-11,481)	(- 5,889)	+ 72.8	+ 29.5	(- 6,179)	(+ 263)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.4	+ 7.2	+ 5.8	+ 9.7	+ 9.0	+ 8.7	+ 9.5	+ 9.1
	季節済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.4	+ 3.1	- 0.2	+ 2.1	+ 2.1	+ 1.9	+ 1.4	+ 1.3
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	666	2,459	2,012	447	3,043	3,755	1,417	1,471
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 789)	+ 72.0	5.5倍	- 59.6	+ 48.4	+ 15.3	+ 90.5	+ 81.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 3.0	+ 6.6	+ 15.1	+ 12.0	+ 6.9	+ 7.2	+ 7.5	+ 7.9
	季節済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.7	+ 4.6	+ 6.4	- 1.8	+ 1.4	+ 2.2	+ 0.8	+ 1.0
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	14,280	-1,713	- 4,744	4,544	6,338	3,317	- 2,996	2,727
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 23.8	(-1,924)	(- 5,368)	3.0倍	+ 92.6	+ 1.6	(- 1,658)	(- 41)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.3	+ 7.8	+ 8.5	+ 9.7	+ 9.0	+ 8.1	+ 7.6	+ 9.0
	季節済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.1	+ 1.8	+ 0.3	+ 1.7	+ 2.3	+ 1.6	+ 0.1	+ 2.0
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	18,324	-2,293	- 167	5,068	9,416	696	- 4,149	1,735
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 14.1	(-1,527)	(- 648)	2.2倍	- 11.4	- 76.7	(- 2,608)	5.4倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.1	+ 9.1	+ 9.3	+ 10.1	+ 9.8	+ 7.9	+ 7.0	+ 7.6
	季節済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 1.7	+ 1.2	+ 1.1	+ 1.7	+ 1.3	+ 0.1	+ 1.3

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 56年5月は速報値。

この間これまで設備資金の堅調推移を背景に根強い増勢を示してきた大企業需資についても、石油(為替円安化に伴う輸入ハネ資金増)、電力(収益回復に伴う納税要資増)等一部の業種を除くと、在庫調整進捗を映じた後向き資金の一巡からこのところ増勢が鈍りつつある。

これに対し金融機関の融資態度をみると、収益環境が厳しさを増している折柄、採算重視の基本姿勢に変わりはないものの、資金需要の増勢が鈍化傾向にある一方、窓口指導が全業態にわたり自

主計画方式に移行したこともあり、漸次融資姿勢を弾力化する向きが増えている。

(預金、ポジション——預金吸収地合は改善傾向)

5月の全国銀行の実質預金は、月中25,869億円増と前年(3,806億円増)を大幅に上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+9.8%と前月(+8.2%)比上昇した。当月の預金の大幅増加には、貸出同様月末休日に伴う預金高どまりや長期金利改訂後の地方公共団体の起債代り金の流入(地方銀行)といった一時的なかさ上げ要因が影響

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	55年		56年		
	10～12月	1～3月	4月	5月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 87,035 (△ 93,206)	△ 57,310 (△ 78,540)	△ 49,451 (△ 74,947)	△ 37,951 (△ 65,772)
	都市銀行	△ 91,677 (△ 101,821)	△ 72,958 (△ 95,538)	△ 63,352 (△ 93,009)	△ 59,066 (△ 82,531)
	地方銀行	6,387 (7,041)	15,471 (16,370)	8,323 (16,081)	15,524 (10,749)
	相互銀行	8,730 (7,306)	5,243 (4,239)	5,617 (3,386)	5,904 (4,806)
	信用金庫	32,877 (28,210)	32,976 (27,121)	37,762 (28,506)	39,401 (30,868)
増 減 額	全国銀行	△ 8,634 (△ 16,375)	29,725 (14,666)	7,859 (3,593)	11,500 (9,175)
	都市銀行	△ 2,159 (△ 3,975)	18,719 (6,283)	9,606 (2,529)	4,286 (10,478)
	地方銀行	△ 5,784 (△ 9,106)	9,084 (9,329)	△ 7,148 (△ 289)	7,201 (△ 5,332)
	相互銀行	4,627 (3,434)	△ 3,487 (△ 3,067)	374 (△ 853)	287 (1,420)
	信用金庫	4,978 (△ 478)	99 (△ 1,089)	4,786 (1,385)	1,634 (2,362)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 56年5月は速報値。

している面もあるが、これらを除く国内一般預金の吸収地合いについても法人預金(輸出増加や財政支払進捗に伴う関連業界の資金事情好転)、個人預金(金利先安感の後退に伴う郵貯等長期資産へのシフト一服)とも持直し傾向にあるとの見方をとる金融機関が多い。

また、5月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)も、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ上昇した。

なお、5月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジ

ションは有価証券投資がかさんだ(債券市況軟化に伴う手持ち債券の売却手控え)ものの上記預貸事情を映じて月中11,500億円の好転(前年9,175億円好転)と改善幅は前年を上回った。

(貸出金利——全国銀行の貸出金利は引続き順調に低下)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.107%と前月(△0.119%)に続き順調な低下を示し、月末水準は7.793%となった(うち短期金利は△0.175%<前月△0.210%>の低下、月末水準は7.433%)。この結果、55年8月の公定歩合引下げ以降10か月間の通算低下幅は△1.100%となり公定歩合引下げ幅(△2.75%)に対する追従率は40.0%となった(うち短期金利の通算低下幅<△1.860%>の公定歩合引下げ幅に対する追従率は67.6%)。当月の貸出金利が引続き順調な低下をみたのは56年3月の短期プライム・レート引下げ見合いの利下げが進展したことに加え、納税要資を主体とする比較的低利の決算資金貸出が実行されたことによる。

なお、5月の中小企業金融機関の貸出金利も資金需要の増勢鈍化を背景に融資態度が弾力化しつつあることを映じ、相互銀行が△0.068%(前月△0.072%)、信用金庫が△0.038%(前月△0.034%)と引続き順調な低下をみた。

◇株式市況は上伸、現先レートは低下

6月の株式市況をみると、上旬中は外人買いの低調や信用残の増すう等から8日には7,334円(前月末比△224円)に下落するなど前月来の整理基調を続けたが、中旬以降は外人買いが復活したことや、委託保証金率の引下げ(9日、60→50%)等から反発に転じ、中・小型材料株等を中心に続伸歩調をたどり、旧ダウは29日に初の7,800円台乗せ(7,851円73銭)を示現し、既往ピーク水準を越月した(東証指数5月末560.24→6月末586.15)。

6月の公社債流通利回りは総じてシリ高気味の商状が続いた。すなわち、上旬中は米国金利の上昇や6月債条件改定交渉の難航等から模様ながめ気分が強まり、利回りは前月来のシリ高基調で推

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
55年10～12月	497.96(10/20)	486.33(12/12)	7,188.28(11/16)	7,023.57(12/23)	1.49	316	2,280
56年1～3月	530.17(3/31)	495.79(1/ 5)	7,334.31(3/31)	6,956.52(3/13)	1.47	335	2,575
4～6月	586.15(6/30)	533.65(4/ 4)	7,867.42(6/30)	7,264.01(5/19)	1.43	513	1,737
56年 3月	530.17(31)	502.80(13)	7,334.31(31)	6,956.52(13)	1.47	384	2,575
4月	560.86(30)	533.65(4)	7,674.19(30)	7,388.89(4)	1.46	645	1,927
5月	561.65(26)	540.01(19)	7,576.18(26)	7,264.01(19)	1.49	497	1,618
6月	586.15(30)	546.42(8)	7,867.42(30)	7,334.97(8)	1.43	399	1,737
56年5月上旬	559.01(2)	549.11(7)	7,575.61(1)	7,440.52(7)	1.47	475	1,717
中月	559.16(11)	540.01(19)	7,551.19(11)	7,264.01(19)	1.52	584	1,476
下月	561.65(26)	553.90(21)	7,576.18(26)	7,487.46(21)	1.49	433	1,618
6月上旬	563.31(1)	546.42(8)	7,589.95(1)	7,334.97(8)	1.51	347	1,491
中月	578.51(17)	563.56(11)	7,714.57(19)	7,569.30(11)	1.47	548	1,679
下月	586.15(30)	573.52(22)	7,867.42(30)	7,668.86(22)	1.43	309	1,737

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第29回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)		
56年4月末	7.889	8.25	8.23	7.843	8.078	7.973	7.814	8.022
5月	8.081	9.16	8.90	8.440	8.582	8.507	8.310	8.228
6月	7.999	8.96	8.78	8.257	8.427	8.313	8.166	8.350
56年4月末	104.28	97.35	98.00	100.17	102.02	102.92	101.84	102.74
5月	102.21	96.00	96.95	98.88	100.75	101.77	100.74	101.66
6月	102.64	96.45	97.25	99.33	101.12	101.23	101.02	99.71
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.959	8.015	8.061	7.600	(8.126) 8.147	(8.227) 8.248	(8.126) 8.147	7.900

(注) 事業債の発行条件は12年もの10年もの(カッコ内)の2本立て。

移した。その後中旬には米国金利の天井感が強まったことや現先レートの低下等からようやく上昇一服商状となったが、基調的には模様ながめ気分が強く保合い圏内の動きを続けた(7.7% 国債、月末8.580%、前月末比+0.030%)。

この間、現先レートは、月前半は横ばいで推移したが、下旬以降は証券会社の支配玉圧縮、都銀のポジション好転を映じた売り圧力の後退に加え、官庁共済等の大口買い等もあって低下傾向をたどった(3ヵ月物5月末7.487%→6月末7.230

%)。

6月の増資(上場会社有償払込み分)は、770億円と前年361億円を上回った。

6月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)状況を見ると、事業債、政保債、公募地方債の発行価格が50銭引下げられたが、企業等の起債意欲は根強く起債額は計2,923億円とほぼ前年(3,008億円)並みの高水準となった。消化状況を見ると、事業債、政保債、地方債とも、7月債からの本格的条件改定は必至との見方が根強い状況下、個人、機関投資家等の買い意欲が減退、売れ行きは引続き低調裡に推移した。

6月の転換社債の発行は、3銘柄165億円と減少した(前月は2銘柄、470億円)。

6月中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)を見ると長期国債は発行条件改定が微調整にとどめられたこと(発行価格のみ50銭引下げ、利回り+0.091%)もあり発行額は1,224億円にとどまり、中期利付国債2,506億円(3年物、クーポン7.4%)と合せ3,730億円と前年(9,561億円)を大幅に下回った。このうち、証券会社引受け募入分の消化状況を見ると、長期国債は引受額が200億円(前月800億円)と少額であったが、発行条件が既発債利回りをなお下回ったこと等から売れ行きは低調となった。もっとも、3年物中期国債については、募入平均利回りが高水準であったこと(8.637%)を受け、個人向け転売利回りも前回3年物同様定期預金金利をかなり上回った(8.3%)ため、個人の買い意欲が根強く売れ行きは順調であった。

6月の金融債発行(純増ベ

ース)は、739億円(前年2,631億円)と前月に引続き低調であった。これは、ボーナス月にもかかわらず発行利回りが流通利回りを依然下回っていること、金融債に比べ利回りが有利な中期国債が売り出されたこと等から個人を中心とする購入意欲が減退したことによる。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
56年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1～3月	69	54	3,087	925	1,063	272	2,024	653
4～6月	40	25	1,563	1,037	356	199	1,207	838
56年4月	9	5	416	56	38	9	378	47
5月	17	12	377	620	55	55	322	565
6月	14	8	770	361	263	135	507	226

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56年		56年			
	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	前年同月
事業債	2,955 (1,853)	3,870 (2,931)	340 (19)	1,600 (1,238)	1,930 (1,674)	1,120 (894)
うち電力	2,190 (1,624)	2,850 (2,267)	340 (166)	1,240 (1,008)	1,270 (1,093)	810 (662)
一般	765 (229)	1,020 (664)	0 (147)	360 (230)	660 (581)	310 (232)
地方債	2,190 (1,970)	1,180 (893)	415 (316)	435 (313)	330 (264)	560 (513)
政保債	4,553 (3,757)	3,750 (3,534)	1,300 (1,262)	1,400 (1,287)	1,050 (985)	1,660 (1,601)
計	9,698 (7,580)	8,800 (7,358)	2,055 (1,597)	3,435 (2,838)	3,310 (2,923)	3,340 (3,008)
金融債	27,452 (972)	36,273 (4,621)	15,634 (3,845)	9,101 (38)	11,538 (739)	13,484 (2,631)
うち利付	9,045 (1,638)	11,518 (3,724)	6,120 (3,237)	2,410 (90)	2,988 (397)	5,260 (2,008)
新規中・長期国債	23,950 (23,950)	17,806 (17,806)	9,504 (9,504)	4,572 (4,572)	3,730 (3,730)	9,561 (9,561)
うち証券会社引受分	4,128	4,100	2,700	800	200	2,000
転換社債	50	835	200	470	165	400

(注) 入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。